

図表1 日本政策金融公庫の主な創業支援融資制度

制度名	融資額	返済期間	特徴・留意点
新規開業資金	7200万円以内 うち運転資金4800万円以内	運転資金7年以内 設備資金20年以内	事業開始前または、事業開始後おおむね7年以内の創業者が対象。勤務経験や雇用創出、認定特定創業支援事業修了などいずれかの要件を満たす必要がある
女性、若者／シニア起業家支援資金	7200万円以内 うち運転資金4800万円以内	運転資金7年以内 設備資金20年以内	新規開業資金より有利な特別利率が適用される
新創業融資制度	3000万円以内 うち運転資金1500万円以内	組み合わせて利用した制度の返済期間以内	事業開始前、または事業開始後税務申告を終えていない場合は、創業時において10分の1以上の自己資金要件がある
中小企業経営力強化資金	7200万円以内 うち運転資金4800万円以内	運転資金7年以内 設備資金20年以内	女性、若者／シニアに該当する創業者は特別利率の適用あり。融資額のうち2000万円までは無担保・無保証人での利用が可能

もう一つは雇用の創出だ。これは中小企業に求められる経済効果を反映したものである。創業者が雇用の受け皿となって人材を活用し、経済を活性化していくことを狙った要件となっている。

この二つを満たす創業者のほかに、高い技能を有する者や、産業競争力強化法に定められた特定創業支援事業の修了者、民間金融機関との連携支援を受ける事業者などが対象となっている。

②女性・若者／シニア起業家支援資金

新規開業者のうち特定の属性に該当する人を、より有利な条件で応援する国の政策目的に従った創業融資だ。対象は、女性、創業時点で30歳未満の若者、55歳以上であるシニア。これらの人がその感性や経験、チャレンジ精神を発揮することを国として後押しする制度である。

このほか、食品を取り扱う業種や、理美容業など生活衛生関係業種については、対象業種ごとに定められた創業融資がある。

③新創業融資制度、女性小口創業

前述の各種創業者向け融資制度を、無担保・無保証人で利用するための取扱いだ。各制度と組み合わせることで、自己資金の要件が緩和され、自己資金ゼロで全額借入れによる創業を行う計画は妥当性・実現性に乏しいものとなる。

この制度を利用するためには、新規開業資金でも定められている6年以上の勤務経験や雇用創出の要件を満たす必要があるが、300万円以下の借入額の女性の申込みに限って、当該要件が除外される女性小口創業特例が実施されている。イメージとしては、女性のプチ創業が分かりやすい。主婦業

渉外担当者必見！

創業支援に取り組む前にこんなポイントを押さえよう

永井俊二 中小企業診断士 1級販売士
大永コンサルティング代表

プロパー融資以外の創業時の資金調達方法と、身近な支援機関を紹介する。

1

プロパー以外の資金調達にはこんな方法がある

創業を成功させるために欠かせないものは何か。筆者は創業計画、ビジネスプラン、自己資金を含めた資金準備などの全体を一貫するストーリーだと考える。

創業者が「夢・想い」を実現するためビジネスプランをしっかりと練り上げ、資金計画を作成し、自己資金では賄えない部分について金融機関に相談する。そして、金融機関はそれを適切にサポートするという姿が、創業者と金融機関のあるべきパートナーシップの形だろう。

創業者にとって大事な経営資源である開業資金を、十分に用意するうえで一番基本となるのは、自己資金をしっかり準備すること。自行車の顧客で創業を考えている人に対しては、まず自己資金を預

金通帳を使ってコツコツと貯めることが創業準備の王道であると伝えてもらいたい。

しかしながら、開業資金、初期投資と運転資金をすべて自己資金で用意できる人は少ないし、すべてを金融機関借入れで充当できるという人もまた少ない。そこで重要になるのが創業時に使える借入制度だ。以下、代表的なものを説明しよう。

創業融資の基本制度は「ヒト」の面を重視

日本政策金融公庫（国民生活事業）

①新規開業資金

創業融資の基本となる融資制度で、融資限度額や返済期間については図表1のとおり。制度を利用

する要件として押さえておきたいのは、経験・雇用だ。

経験の要件は、これから開業する業種と同じ業種に通算で6年以上勤務していること。創業するうえで重要な技術や人脈などを有しているかどうか、経営資源の「ヒト」の面を重視していることの証左といえる。

